

令和 4 年 6 月 29 日現在

機関番号：31309

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2021

課題番号：19K14209

研究課題名（和文）経済的思考を育成する教育方法論の開発 素朴理論から科学的理論へ

研究課題名（英文）The Way of Changing Students' Naive Theory of Economy to Scientific Theory

研究代表者

呂 光暁 (LYU, GUANGXIAO)

仙台白百合女子大学・人間学部・講師

研究者番号：10817604

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、学習指導要領の実施に伴い、学校教育における経済教育の有効性を保証する観点から、経済的思考を育成するために、心理志向の経済教育論、特に児童・生徒の経済認識の一般状況と特徴を踏まえた教育方法論を構築した。また、質問紙調査や実験授業などの実証的な取り組みによって、心理志向の経済教育論の妥当性と有効性を検証し、その意義と可能性に関する知見を提案した。一連の取り組みの成果を雑誌論文として5件刊行し、社会科関連の学術集会で発信した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

心理志向の経済教育論の構築と検証によって、まず、学習者の社会的認知と経済的社会化に働きかけることで、経済的思考を形成する社会科授業の構成原理を提案した。具体的には、概念変化に基づく教育的働きかけにより、児童・生徒が自ら素朴理論を可能な限り科学理論へと近づけることによって、科学的探究を行い、最終的に社会事象や経済事象に対する科学的思考を形成するという方略の有効性が実証された。次に、授業研究の方法論の次元において、量的・質的な研究方法を実験授業において具現化し、教育評価や学習評価の観点から、授業分析や児童・生徒の認知的発達測定方法を提案することができた。

研究成果の概要（英文）：As to ensure the effectiveness of economic education in school education, A psycho-oriented theory mainly based on children's economic perception and their economic socialization was developed in this research for fostering economic thinking in social studies class. Based on the validity and effectiveness of psycho-oriented economic education theory, which were examined with surveys and experimental lessons, the importance and utilization of psycho-oriented economic education theory were proposed to the social studies and economic education conducted under the new Guidelines for the Course of Study. The results of the research were published in five articles and presented at several academic meetings of social studies.

研究分野：社会科教育

キーワード：心理志向の経済教育 素朴理論 経済認識 教育方法論 科学的理論 実験授業 社会科教育 ICTの活用

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究は、学校教育における経済教育の有効性をどのように保障することができるかという根本的な問いから始まった。先行研究のレビューとして、経済に関する学校のカリキュラムの構成と経済教育に関する論説を分析し、経済教育研究の傾向として、異なる立場に立脚した二種類の経済教育論をまとめた。一つは、生活志向の立場から、社会生活における経済事象に対応する切実性を重視し、実体経済に関する知識、概念や情報を学校教育で理解させる経済教育論である。もう一つは、学問志向の立場から、人間社会に対する経済学の有用性を重視して、経済学の学問体系による概念や理論を学校教育において学習者に習得させる経済教育論である。

上記の二種類の経済教育論は経済教育の目標及び内容構造についての重みが異なっているが、経済的思考を育成するために、それぞれが教育活動を通じて「経済生活」と「経済学」といった学習者の外側にある外的な要素から、経済(学)概念へと学習者を接近させようとする点では共通している。しかし、生活志向と学問志向の経済教育論は、目標論、特に内容論に力を注ぐあまり、経済教育の方法論に関する論説が欠如しており、特に経済(学)概念を学ばせる際に、学習の前提となる学習者の内的な認知発達については十分な検討を行っていないという共通の課題も抱えている。このように、理論構成のレベルにおける学習心理学的な知見が不足し、学習者の「心理的要請」に応えることができない故に、目標論と内容論の妥当性と信憑性が保証できなくなり、実施可能性を裏付ける教育方法論も不発に終わっている。結局のところ、これらの経済教育論は不十分のまま、学校教育現場に浸透することがなく、実際に児童・生徒の経済的思考の育成に繋がらないと言わざるを得ない。

2. 研究の目的

上記の経済教育の課題を解決するために、教育方法論の開発が喫緊の課題として当面に求められる。しかし、教育方法論の欠如は心理的な知見の不足によるものであるが故に、心理的な知見を取り入れた経済教育論の開発こそが、経済教育を改善する根本的な対策となる。本研究は、経済的思考を育成するために、学問志向と生活志向の経済教育論と区別して、心理的な知見を取り入れた教育方法論、特に児童・生徒の経済認識の一般状況と特徴を踏まえた教育方法論の開発を研究目的として設定した。

3. 研究の方法

研究目的を達成するために、児童・生徒の経済的思考における素朴理論に注目し、素朴理論を科学的理論へと発展させるという新しい発想に基づき、児童・生徒の社会的認知の発達状況と経済的社会化の特質を踏まえた心理志向の経済教育モデルを開発し、社会文化的アプローチを用いたこの経済教育モデルの妥当性と有効性を実験授業によって検証した。実験授業の結果に基づきながら、経済的思考を育成するために、心理的な知見を取り入れた経済教育モデルの成果を検討し、心理志向の経済教育論の可能性を提案した。

4. 研究成果

(1) 心理志向の経済教育論の構築

同心円の拡大方式に基づいた経済教育内容の配列が、必ずしも小学校児童の心理的レディネスに適していないという問題意識から、経済と教育の関係性に関する論説を概観し、これまでの経済教育論を生活志向と学問志向の二つの傾向に分類した上で、本研究で開発する経済教育論を、これまでの「生活志向の経済教育論」と「学問志向の経済教育論」との相違を図りながら、「心理志向の経済教育論」として位置付けた。そこから、経済社会の基本的なあり方に依拠して、教育原理と経済原理に基づいた心理志向の経済教育論の理論的な土台や根拠及び位置付けを論じた。教育原理における心理的な知見は、経済教育の場合、経済事象に対する学習者の心理的特徴を意味するもので、認知心理、又は学習心理と呼ぶことができる。一方で、経済原理における心理的な知見は、現実社会の経済活動における個々人の心理的行動の特徴を意味するもので、経済心理と呼ぶことができる。心理志向の経済教育論は、認知心理と経済心理の要素を結合させ、両者を統一した理論的枠組みを意味する。「心理」という共通の角度から見れば、学習者の経済認識の状況を踏まえて、現実社会の経済活動に内在する経済心理を理解させることは、学習者の経済認識の深化につながるとともに、学習者自身の経済的・社会的発達を促進することも期待できる。

心理志向の経済教育論を構築するにあたって、経済教育を含める社会科教育に関する近年の研究動向を参考にした。社会科教育関連の学会誌に掲載された研究論文を分析することによって、当時の社会科教育研究における最新の動向を把握し、マクロの視点において、「開発・実践的研究の充実」「質的研究の活発化」「規範的・原理的研究の欠如」といった傾向、ミクロの視点においては、「思考研究の更なる実証化と学際化」「政治教育研究の新地平」といった傾向性を明らかにした。

社会科教育研究における上記の動向を参考にしながら、社会文化的アプローチを用いて、児童・生徒の社会的認知の発達状況と経済的社会化の特質を踏まえた心理志向の経済教育モデルを開発した。

経済教育モデルを開発するにあたって、まず思考研究の系譜から、「媒介的」「構造的」「動的(指向的と可變的)」といった思考の特質を明らかにした上で、経済的思考を「経済事象に内在する情報を析出し処理することによって、経済関係からなる論理構造を形成し、またその論理構造を用いて経済事象に応用し、経済的意思決定を行うこと」として規定した。次に、中性的な思考としての経済的思考の中身に二種類の思考が存在することを明らかにした。一種類は、経済教育ないし社会科教育において求められて且つ児童・生徒に獲得される経済的思考であり、経済的社会化を念頭に置いて経済(学)概念や当該社会の経済的文化を児童・生徒に内面化させようとするものでもある。もう一種類の経済的思考は、教科教育に基づくこの経済的思考の対極に存在する日常経験によって形成される児童・生徒の経済的思考である。日常経験に基づく児童・生徒の経済的思考は、児童・生徒の社会的認知に内在しており、脳の働きと社会文化的な影響によって形作られる経済的思考であり、経済に関する素朴理論でもある。

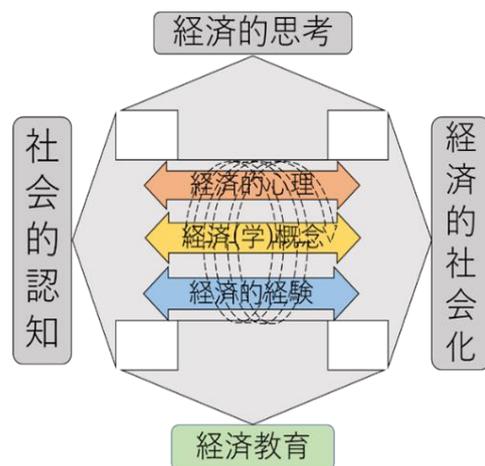


図1 経済的思考を育成する教育モデル

経済的思考の特質に基づき、社会科における経済的思考を育成するために、社会文化的アプローチを用いて、社会的認知と経済的社会化の相乗効果を活かした教育モデルを図1のように構築した。この教育モデルにおいて、児童・生徒の経済的社会化の進展は、社会的認知の発達と同時進行する過程であり、互いに相乗効果を果たす関係にある。経済的社会化と社会的認知の相乗効果は、経済事象に対する児童・生徒の思考、つまり経済的思考の発達によってもたらされるものであり、マイナスとプラスの双方向性を持つ。即ち、経済的思考の媒介的な働きによって、具体的には、児童・生徒が自ら日常経験に基づく経済的思考を深めていくことによって、経済事象に対する社会的認知の発達が促進され、個々の児童・生徒の経済的社会化が成し遂げられていく関係である。さらに、媒介的に働く経済的思考を育成するために、児童・生徒の社会的認知と経済的社会化の特徴を考慮した次のような経済教育が求められる。具体的に言えば、日常経験に基づく経済的思考に対する児童・生徒自身のメタ認知を形成し、経済的経験の反省的思考と経済(学)概念枠組みの理解の深化を通して、児童・生徒が日常経験に基づく経済的思考の非科学的・非合理的な要素を取り除き、経済に関する素朴理論を科学的理論に発展させるとともに、科学的理論を用いて自らの経済的意思決定の質を向上させ、最終的に経済事象に対する安定した経済的心理を形成するというプロセスが求められる。

(2) 心理志向の経済教育論の検証

小学校と中学校を中心に、開発した心理志向の経済教育モデルを理論的・実践的に検証した。

小学校段階では、新しい学習指導要領が全面実施されることを受けて、実験授業の出発点となる新しい学習指導要領に基づく経済教育のカリキュラムの特徴を調査した。まず、新学習指導要領において経済に関する学習内容(経済の仕組み・システム、経済的概念、経済的合理性)の増加が確認されたが、教授学習方法に関する内容は依然として不足しているという新学習指導要領に内在した課題を確認した。その上で、心理志向の経済教育論の角度から、経済的仕組み・システムに関する基本的な理解を主体的な学習活動を通して、児童・生徒に獲得させながら、経済生活を営む上で必要とされる経済的思考を形成させるために、実際の経済活動に対する実体験や擬似体験を通して、各経済主体のもつ経済的合理性を児童・生徒に理解させることを、小学校における経済教育の方向性として位置付けた。

中学校段階では、経済に関する素朴理論を科学的理論へと発展させるための心理志向の経済教育モデルに基づく実験授業を開発し、中学校第2学年と第3学年の生徒を対象に調査及び実験授業を行った。まず、経済に関する児童・生徒の社会的認知から生成される素朴理論の特質を質問紙調査によって考察するとともに、心理志向の経済教育モデルに基づく実験授業として「車の値段」単元を開発した。単元の構成は表1に示す通りである。次に、中学校第2学年と第3学年の4クラスで事前調査、実験授業、事後調査、追跡調査といった一連の取り組みを実施した。最後に、実験授業の授業記録をデータ化し、事前事後調査と追跡調査の結果及び実験授業における生徒の経済的思考の変容を総合的に比較し、実験授業の効果をもって、生徒の経済的思考の特徴及び心理志向の経済教育モデルの有効性を検証し、改善点を提案した。

また、コロナウイルスの突発的な影響によって、本研究が小中学校と高校で予定していた数多くの調査と実験授業が実施できなくなった背景もあり、物理的な移動が著しく制限された社会状況において、経済学習や社会科学学習の授業開発を行う際に、学習活動の効果を図るためのICT活用の方法と課題を追究した。特に、情報化の進展に対応するために、経済教育や社会科教育を

担う教員の育成の観点から、小学校段階の経済学習や社会科学学習の授業を開発する上で、生産や販売、各種の産業に関する経済事象や地域・社会の現実情報を教材として取り扱い、実際の学習活動を計画し展開する際に、学習者の認知的特徴や学習内容の性質に適した ICT の活用方法を教員養成課程の授業を通して検討した。また、学生を対象としたアンケート調査の結果をもって、教授・学習のツールとして ICT を活用することの効果と課題に関する示唆を提案した。この取り組みによって得られた結果から、社会科教育で ICT の活用を図る際に、ICT に対する学生の苦手意識を克服させること、そして ICT に関する経験を蓄積させることによって、ICT の活用に必要なとされるスキルを学生に自ら習得させるようにサポートすることの必要性を確認することができた。

表1 「車の価格」単元の構成

時間	学習過程	学習活動
1	素朴理論における中核的な素朴概念とそれによって形成された因果関係的な枠組みを引き出す。	日常生活で見聞きする車を通して、生徒にその価格の差に関心を持たせた上で、同じ車(トヨタ・アルファード)が国内と中国で販売される際に生じる差額の原因を考えさせた。
2	素朴理論における中核的な素朴概念を新たな因果関係によって反省的に捉え直して、その科学性を高める。	「供給(量)>需要(量)」「供給(量)=需要(量)」「供給(量)<需要(量)」といった市場状況において車の売買ゲーム(模擬商談)を実施した。売買ゲームにおける生徒の実体験をもとに、異なる市場状況における価格の決め方を考えさせた。自ら価格の決定に関与するような実体験によって、生徒が価格の形成における買い手(需要側)の役割に気づく。
3	元の中核的な素朴概念と発展した科学性のより高い概念の説明性と妥当性が高いことに気づかせる。最終的に発展した中核的な概念による因果関係的な枠組みを定着させる。	トヨタ自動車の価格戦略(消費者のニーズに適した商品の多様化,短期間での相場変動を避けることによって長期的な収益の確保)を通して、車の価格は長期的に需要・供給の原理に依拠して決まっていることを考えさせた。 その上で、市場状況に素早くに反応し、短期間でも活発に変動する中古車市場の価格の決め方を通して、価格が市場における需要と供給の相互関係によって決まることを再度考えさせた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 呂光暁	4. 巻 1
2. 論文標題 大学の教職課程におけるICT活用の試み 社会科を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 仙台白百合女子大学教職課程研究センター報	6. 最初と最後の頁 39-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 呂光暁	4. 巻 第14巻第1号
2. 論文標題 心理志向の経済教育論の展望 経済教育の課題を踏まえて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 白鷗大学教育学部論集	6. 最初と最後の頁 193-218
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 呂光暁	4. 巻 第141号
2. 論文標題 日本における社会科教育研究の動向(2019年度)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会科教育研究	6. 最初と最後の頁 84-95
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 呂光暁	4. 巻 第25号
2. 論文標題 経済的思考の特質と育成方法 社会的認知と経済的社会化に着目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 仙台白百合女子大学紀要	6. 最初と最後の頁 33-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 呂光暁	4. 巻 第13巻第2号
2. 論文標題 学習指導要領の変化から見た小学校社会科教育の方向性 -経済学習を中心として-	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 白鷗大学教育学部論集	6. 最初と最後の頁 115-134
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 呂光暁 金原洋輔
2. 発表標題 子どもの社会認識の形成を目指す単元開発 中学校2年生を対象に
3. 学会等名 日本公民教育学会第31回全国研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 呂光暁
2. 発表標題 学習指導要領の変化から見た小学校社会科教育の方向性 経済学習を中心として
3. 学会等名 日本公民教育学会 第30回全国研究大会(福岡大会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 呂光暁
2. 発表標題 小学校社会科における経済的思考をどう育成するか 子どもの社会的認知に着目して
3. 学会等名 日本社会科教育学会第69回全国研究大会(新潟大会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------